

事務事業名		通学区区域設定委員会事務事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業		
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間		予算科目		
	施策名	15 学校教育の充実		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計 款 項 目 事業		
	基本事業名	01 教育環境の充実		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 s46 年度～)		01 10 01 04 01		
根拠法令		大船渡市立小中学校通学区区域設定委員会規程		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度		事務事業区分		
所属	部課名	教育委員会事務局 学校教育課		※全体計画欄の総投入量を記入		A 政策事業 B 施設整備		
	課長名	佐藤 真				C 施設管理 D 補助金等		
	係名	学務係	電話			0192-27-3111	E 一般(1~4以外)	
	担当者	藤原 明美	内線			273		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
市内小中学校の通学区区域の変更を要する場合に、会議を開催し通学区区域設定について審議するもの。委員(13名)は教育長が委嘱し、任期は2年。 主な業務は、委員の推薦依頼、委嘱、通学区区域の変更が必要な場合の委員会の開催、報酬及び費用弁償の支払い。 事業費は、会議を開催した場合の委員への報酬及び費用弁償である。				総投入量(千円)				
				事業内訳				
				国庫支出金				
				都道府県支出金				
				地方債				
				その他				
				一般財源				
				事業費計(A)				0
				正規職員従事人数				
				延べ業務時間				
				人件費計(B)				0
				トータルコスト(A)+(B)				0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
① 手段(主な活動)		名称							
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位							
委員の推薦依頼		ア	委員会開催回数						
			回						
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	委員の推薦依頼及び委嘱						
委員の委嘱及び通学区区域の変更案件に関する会議の開催			回						
		ウ							
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)							
教育長が委嘱している通学区区域設定委員会委員(13名)		名称							
		単位							
		カ	委員数						
			人						
		キ							
		ク							
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)							
適切な市立小中学校区の設定について、答申していただく。		名称							
		単位							
		サ	通学区区域変更答申件数						
			件						
		シ							
		ス							
(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円		50			52	70
	事業費計(A)		千円	0	50	0	0	52	70
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	0	1	1	1
		延べ業務時間	時間	5	40	0	5	5	40
		人件費計(B)	千円	20	160	0	20	20	160
		トータルコスト(A)+(B)		千円	20	210	0	20	72
⑤ 活動指標		ア	回	-	1	-	-	1	1
		イ	回	1	1	-	1	1	1
		ウ							
⑥ 対象指標		カ	人	13	13	13	13	13	13
		キ							
		ク							
⑦ 成果指標		サ	件	-	1	-	-	1	1
		シ							
		ス							

事務事業ID	0931	事務事業名	通学区設定委員会事務事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	学校教育法施行令に基づき、義務教育における適正就学の確保及び地理的通学の確保のために、学区を設定したことによる。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	委員は校長会、市PTA連合会、各地区公民館からの推薦により委嘱を行っているが、児童数の減少による学校の統廃合により、地区内に学校を持たない地区公民館が出現するなど、事業をとりまく状況は変化している。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特に無し

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかないか？意図することが結果に結びついているか？ 適正な就学環境を確保し、安全で快適な学習環境の整備が図られている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 学校教育法施行令による。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 必要最低限数で委員会を構成し、諮問事項に迅速に対応する必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 学校統合による通学区設定など、必要に応じ開催しており、向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 今後、通学区の変更が必要となった場合、行政としての対応が遅くなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 必要最低限の費用で事務事業実施している。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 必要最低限の費用で事務事業実施している。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 全市的に、総括的に判断すべき事項(市立小中学校児童生徒の通学区の変更)を審議していただく必要があり、全町内からの委員で構成しているので、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む)  ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	本事業は適正に進められており、今後も現状維持で実施することが妥当である。